

都市近郊の立地を活かした農林水産業の基幹産業化と五国の持続的発展をめざす「ひょうご農林水産ビジョン2030」の実現に向け、コロナ禍の影響や国のカーボンニュートラル等への対応など社会情勢の大転換期における県内の先導的な取組を踏まえ、具体的な施策の展開方向について検討を行う。

1 現状（長期化するコロナ禍の影響）

人・物の動きや経済活動が制約され、外食需要の減少と家庭消費の増加やインバウンド需要の落ち込み、国際的な木材価格の高騰など、今もなお続く市場の変化によって、本県を代表する神戸ビーフや山田錦等、県産農林水産物は生産、流通、加工、消費の全ての面において大きな影響を受けている。  
一方、インターネットによる食料品の購入拡大や食の国内回帰など消費行動の変化とともに、田園回帰によるUJIターンや定住など、地域活性化の追い風となるライフスタイルの変化も生じている。

2 主な国内の新たな動き

- (1) 国の農林水産政策（別紙1）
- ア みどりの食料システム戦略の策定（R3.5）  
持続的な食料システムの構築に向け、中長期的な視点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進
  - イ 人・農地など関連施策の見直し（R3.5）  
農林水産業・地域の活力創造プラン（R2.12）に基づき、農業経営を行う人の確保と農地の適切な利用の促進、農村における所得と雇用機会の確保等を図るための施策を集約
  - ウ 新たな森林・林業基本計画の決定（R3.6）  
森林を適正に管理して、林業・木材産業の持続性を高めながら成長・発展させることで、2050年カーボンニュートラルも見すえた豊かな社会経済を実現する計画を決定
  - エ 瀬戸内海環境保全特別措置法の改正（R3.6）  
植物の栄養成分（栄養塩類）不足や、気候変動等による新たな課題に対応するため、①地域合意による栄養塩類の供給等、管理のルールを整備や、②自然海浜保全地区の指定対象拡充により生物多様性保全やブルーカーボンとして期待できる藻場・干潟の再生・創出の取組、③漂流ごみ等の発生抑制対策等を推進
  - オ 「ニッポンフードシフト」がスタート（R3.7）  
全国各地の農林漁業者等の取組、地域の食や農山漁村の魅力などを伝えることにより、国産の農林水産物等の積極的な選択に向けた行動変容に繋がることを目指し、生産者団体や食品関連事業者等と連携した官民協働による取組を推進
- (2) 新聞記事から抽出した新たな動き（別紙2）
- ① 農水省は、2020年度の食料自給率が過去最低となる37%となったことを公表
  - ② JA たじまは、中山間地の水稲防除で効果が発揮でき小回りのきく農業用ドローンの利用を開始
  - ③ 県立広島大学は、人工知能を活用したスマート農機のシェアリングを構築し、島根・広島で取組を実施
  - ④ 農林中金や全森連等は、造林後に下刈り作業が出来る遠隔操作の機械の実証実験を実施
  - ⑤ 米の在庫量は、コロナや米離れの影響で米の需要が減り、過去最多(138万トン)
  - ⑥ 国は、農繁期の違い等を利用して複数産地が労働力を融通し合う取組の補助事業を創出
  - ⑦ 新規就農者の2~3割が有機農業に取り組む中、国は、有機JAS取得の指導者等の育成を強化
  - ⑧ 在留資格「特定技能」を取得した外国人を酪農ヘルパーとして派遣する実証を北海道で開始
  - ⑨ 木材価格が急騰した今春からのウッドショックは、輸入量が回復し価格上昇が鈍化
  - ⑩ マダコの漁獲量(1~7月)は、統計を取り始めてから最低水準の約120トン(前年の25%以下)
  - ⑪ ゲノム編集技術で肉厚にしたタイが、ゲノム編集食品として流通・販売が可能
  - ⑫ 県内の若手5酒造が、コロナ禍での日本酒販売減の中、家のみセットを企画・販売
  - ⑬ 代替肉「大豆ミート」が、メタンガス削減対策として注目され市場拡大が予測
  - ⑭ 食品衛生法の改正により、全ての食品事業者がHACCPに沿った衛生管理の導入が義務化
  - ⑮ 基本指針案では、二ホンジカ等の管理計画に捕獲数や被害額の数値目標設定を県の努力義務化
  - ⑯ 訳あり品を直売できるアプリが、利用者350万人を超えフードロス削減に貢献
  - ⑰ 農福連携都道府県ネットワークが、農業と福祉のマッチング等府県の実践事例を共有

3 ひょうご農林水産ビジョン2030の実現に向けた先導的な取組（別紙3）

| 基本方向                      | 推進項目         | 先導的な取組事例   |
|---------------------------|--------------|--|
| I 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開 | 1 スマート       | ① 本県農業の課題解決に有効なスマート農業技術の実装<br>② ワークシェアリングによる人材不足解消への期待の高まり<br>③ 企業の大規模な農業参入による担い手の確保と農地の集積・集約化の進展  |
|                           | 2 農業         | ④ 地域の有志グループへの草刈り作業の委託など協働体制の確立<br>⑤ 地域の消費者が農業を買い支える地域支援型農業（CSA）の取組が増加<br>⑥ 土づくりや減農薬など環境に配慮した生産方式及び有機農業の拡大                                  |
|                           | 3 畜産業        | ⑦ 但馬牛の日本農業遺産認定等によるブランド力の強化   |
|                           | 4 林業         | ⑧ 主伐・再造林の低コストモデルの確立に向けた作業効率分析の実施   |
|                           | 5 水産業        | ⑨ 漁業生産にとって望ましい栄養塩環境の解明のための研究が進展<br>⑩ 漁業者の所得向上と両立した新たな資源管理の実施   |
|                           | 6 ブランド       | ⑪ 兵庫県産の食品の安全性や品質などを認証する認証食品のプロモーション強化<br>⑫ 海外での日本食ブームの追風もあり、県産鶏卵の輸出量が拡大<br>⑬ 農業関連企業による生産地の環境保全等を意識したCSR活動が増加                               |
|                           | 7 食の安全       | ⑭ 適正な衛生管理の導入により食の安全性の向上に向けた動きが加速化  |
| II 県民が安心して暮らせる地域の創出       | 8 地域づくり      | ⑮ 農山村と都市の交流による地域活性化の動きが増加<br>⑯ 行政と猟友会・民間事業者など関係団体が一体となったシカの食害対策の展開<br>⑰ 都市農地を防災協力農地として登録するなど多様な用途への活用が拡大<br>⑱ 温室効果ガスや家畜ふん尿の有効利用に関する取組事例が拡大 |
|                           | 9 防災・減災      | ⑲ 防災工事におけるICTの導入により生産性や安全性が向上  |
|                           | 10 森づくり      | ⑳ 森林環境譲与税を活用した市町による森林整備等の取組が開始<br>森林クレジット制度を活用した森林の適正管理の促進   |
| III 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実 | 11 楽農生活      | より多くの方に「農」に親しんでもらえるように兵庫楽農生活センターがリニューアル  |
|                           | 12 多様な連携     | 県内各地で、障害者が農産物等の様々な生産活動に従事する取組みが拡大  |
|                           | 13 安定供給・県産検証 | 「おいしいごはんを食べよう県民運動」のさらなる展開  |

今後のキーワード カーボンニュートラル、DX(デジタルトランスフォーメーション)、食料安全保障・食料自給力の向上、地域協働・多様な分野との連携、消費行動やライフスタイルの変化への対応 等